

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 200

事務事業名	介護支援生きがい活動ポイント事業
-------	------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	川嶋 富久	内線	89-201

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020202	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進
関連施策		

会計	介護保険事業特別会計		
款	3	地域支援事業	
項	2	一般介護予防事業	
目	1	一般介護予防事業	
事業コード	030200	介護支援生きがい活動ポイント事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 65歳以上の高齢者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 高齢者が介護支援ボランティア活動を通じた地域貢献を奨励・支援することにより、自身の介護予防や社会参加を促す。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か ・介護サービス事業所や居宅高齢者宅へ出向き、話し相手や散歩、外出などの補助といったボランティアを行う。または介護予防のための地域活動を支援してもらう。 ・活動を行った際にポイントを付与する。(1回の活動につき1ポイント) ・年1回、介護支援ボランティアからの申請により、溜まった分のポイントを1ポイント=100円で換算し、5,000円を限度に交付金として支給する。		
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営、補助
根拠法令、要綱等	大村市介護支援生きがい活動ポイント事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 介護支援ボランティア登録者数	計画値	60	30	18	10	
		実績値	18	4	4		
		達成度	%	30.0%	13.3%	22.2%	
成果指標	① 介護支援ボランティア活動時間	計画値	1,920	736	882	100	
		実績値	54	196	44		
		達成度	%	2.8%	26.6%	5.0%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,134	1,256	1,206	1,370	1,462	1,462	1,462	0
国庫支出金	282	312	273	340	364	364	364	
県支出金	141	156	153	171	182	182	182	
地方債								
その他	569	632	630	387	413	413	413	
一般財源	142	156	150	472	503	503	503	
② 人件費(千円)	503	151	494	582	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.04	0.02	0.07	0.08	ボランティア活動に対するポイント付与、交付金への換金	ボランティア活動に対するポイント付与、交付金への換金	ボランティア活動に対するポイント付与、交付金への換金	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)	0.10							
フルコスト(①+②千円)	1,637	1,407	1,700	1,952				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業での通所型サービスB型、C型での本事業活用のために、実際B型、C型が開催されている場所で周知した。
事業が抱える問題・課題等	市が実施する介護予防事業での実施が主であり、ボランティアの受け入れ体制に限りがある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	元気な高齢者の社会参加の機会として、必要性は高い。						
妥当性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢者の社会参加活動を促進し、介護予防にもつながる本事業は、市が進めていくべきものである。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	登録者が減少しており、受入施設の拡充ができていない。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業に参加することにより、高齢者の介護予防と自立支援を促進することができている。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	国が定める地域支援事業に基づき、必要最小限の経費で事業実施を行なっている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	活動する側と受け入れる側の双方に費用負担は求めないこととしている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成27年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業での本事業の活用を検討し、さらにポイントの付与方法を検討する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	本事業の活動の場や登録者が増え、元気な高齢者の社会参加の場が増える。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。